



**D X ・ デジタル化
広報 ・ 広聴
など**

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
総合戦略室	民間企業との共創促進事業	より複雑化・多様化する地域課題・行政課題に対し、民間企業との共創による課題解決や新たな事業創出を検討するとともに、行政と民間企業の共創の仕組みを整え、総合計画推進やSDGs達成に寄与するもの	行政だけで解決できない課題が多くあり、民間企業のノウハウ等を活かした取組みの必要性は高いと捉えている。引き続き、行政と民間企業双方にとってwin-winとなる連携を推進する。行政課題の設定・公表や、取組状況及び成果を市民に分かりやすく説明することなど、接点の持ち方を検討する必要がある。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 昨年度の事業方針（内容）を継続し、取組みを進めていることを確認しました。社会実装においては民間活力が必須のため重要な事業として継続が望ましいと考えますが、戦略的に進める一つの軸としてSDGsを前面に打ち出すなどメリハリは必要かもしれません。その上で、「協創」の内容についてポートフォリオを作成し、マネジメント・情報発信・市民参画を検討するなど事業内容の発展するロードマップの作成もご検討ください。具体的には、ネットワーキング（協定締結）、顕在／潜在的な社会問題や新価値を考えるための対話の場（※昨年度も提案）、対話から繋がる具体的なフラグシップ／プロトタイプ事業（ヘルスラボのようなLiving Lab型の事業など）の創出、など協創の種類（段階）を考慮する必要があると考えます。 2) 指標の設定 【活動指標】に記載のある連携事業ですが、単に総数だけではなく、上記のポートフォリオのようにカテゴリを整理してカウントすることもご検討ください。内部評価に記載のとおり「協創」の定義が定まらないと伝えられるものも十分に伝えられないと考えます。 3) 今後の方向性 企業版ふるさと納税の「寄付対象事業」について地方創生に関する全てが対象となっていますが、寄付側にとっては具体的なイメージがある方が分かりやすいと考えます。
総合戦略室	ユニバーサルデザイン推進事業	誰もが安全で、安心して暮らすことのできる「ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進するため、行政、市民、民間団体、事業者等が協働して、ユニバーサルデザイン(UD)の考え方の普及を図るもの	庁内へのユニバーサルデザインの取組推進の働きかけを継続的に実施する。小学4年生の教科課程内での学び（道徳「暮らしの中のユニバーサルデザイン」）と連動したユニバーサルデザインの周知・啓発につながるコンテンツ作りについて、（一社）まつもとユニバーサルデザイン研究会と連携しながら検討を進める。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 UD推進基本指針に基づく事業であり活動の方向性は明確である。協働を伴うものになっているため行政機関だけではなく各団体の何らかの取組み動向を把握する必要があるのではないか。 2) 指標の設定 UDの普及を図る目的に対してトイレ設置実施数を指標としているが、各学校で設置に至る過程を説明してもらうなど意識動向を把握する必要があるのではないか。必ずしも設置実施数が増えたからと言ってUD概念向上に繋がったのか考えにくい。 3) 今後の方向性 まつもとUD推進研究会が年度報告することがあがっているが、それに関する報告書を作成するなどして成果を広く検討する仕掛けは今後必要ではないか。昨今の状況から情報のUDの実態把握は必要ではないか。
秘書広報室	広報業務事業	市民が市政に興味や関心を持ち、安心して暮らせるように、各分野の情報を収集して迅速かつ分かりやすく発信する。また、国内外に向けて市の魅力を発信することで人口の定常化を図る。	ホームページに「地区の情報」コンテンツを新設し、各地区の配布物を見られる体制を整えたことで、広報紙の配布見直しの環境づくりに効果があった。 LINEのセグメント配信機能を導入し、地区や分野ごとの効果的な情報発信に努めた。道路損傷通報やごみ収集日通知など新たな機能を充実させ、登録者増加につなげた。 庁舎内にYouTubeスタジオを設置し、週に1回以上動画を発信している。登録者数や視聴回数も増加し、収益化をはじめた。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 コスト投入を図りながら目的を達成するために工夫ある取組みが成されていると思います。市政発信のためにはテレビ局・ラジオ局・新聞社等の民間機関との連携は欠かせない。故に内容の検証も同時に仕組みとして必要ではないでしょうか。 2) 指標の設定 登録者数の他にデジタルについては多方面のデータ分析が加えてできるのでその活用を図る。 3) 今後の方向性 国外向け情報発信の検討と市外向け情報発信の検討

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
DX推進本部	情報セキュリティ対策事業	市の情報資産を守るため、自治体に求められる情報セキュリティシステム等を維持・管理するとともに、松本市情報セキュリティ基本要綱に基づき、世界の情報通信技術の進化に応じた、情報セキュリティ対策のレベルアップを図るもの	仮想化技術によりセキュリティを維持したテレワークが可能となり、コロナ禍における業務継続に貢献した。今後も安定した運用に努める。情報セキュリティ研修を継続的に実施し、職員のセキュリティ意識を維持する必要がある。デジタル技術の進歩により情報セキュリティ対策の重要性はますます高まっており、継続して取り組む必要がある。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 ハード・システム面での整備は時代に併せてアップデートが進んでいると評価します(100%達成)。他方、インシデントのほとんどは、使う側のマインド/リテラシーに起因するため、継続的かつ効果的な研修実施に十分な事業ウェイトを置くようお願いします。 2) 指標の設定 KGI(目標)として「セキュリティ事故ゼロ」を設定し、それを達成するためにパフォーマンス指標(KPI)として「インシデント件数」を設定頂いたこと、また、インシデント抑制のために端末の仮想化率や情報セキュリティ研修等を設定されたことはロジックモデル的に妥当であると評価します。なお、活動指標の「研修実施回数」は、「研修理解度」など「質の評価」にすることでモデルの妥当性が向上しますので検討ください。 3) 今後の方向性 セキュリティ基本要項の制定からやや時間が経過しているため、見直し等は必要ではないでしょうか。例えば、利便性や緊急時対応等を考慮すると専用/貸与端末ではなく、個人のモバイル端末等からのアクセスもあるかと思えます。対応に終わりがありませんが、顔認証等はそれらにもシステムの対応が可能になるため引き続き、利便性とセキュリティ両立に向けて継続的に対策事業のアップデートをお願いします。
DX推進本部	テレワーク推進事業	多様化する社会に合った働き方の選択肢の一つとしてテレワークができる環境を整備し、職員のワークライフバランスの向上を図るもの	テレワーク実施回数に大きな伸びが見られる。テレワーク実施結果及びテレワーク実施者を対象としたアンケートから、実施時期や職場環境によりテレワークの「しやすさ・しにくさ」があると考えられる。今後、職場や職種などに考慮したテレワーク推進の方法、会計年度任用職員へのテレワーク利用拡大を検討し、さらなるワークライフバランスの実現、地域・市民のもとに足を運んで仕事する働き方の推進を目指す。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 テレワーク推進の「目的」をコロナなどの外的要因への対応ではなく、それら社会変化への対応を包含した「職員のワーク・ライフ・バランス(働きやすさ改革)」の観点で見直しされた点を評価いたします。また昨年度と比較し、かなり実施環境(機器等整備)も充実していることを確認いたしました。 2) 指標の設定 「テレワーク実施回数」を活動指標(インプットのな指標)に捉え直し、「満足度」を成果指標(アウトプット/アウトカム)と設計し直された点も高く評価いたします。なお、「満足度評価」では、「実施のしやすさ(申請)」、「効率化や時間的余裕」、「ライフワークバランスが改善」などについて総合的に測定するとともに、実施回数も職位や年齢・性別による違いも分析し、より柔軟な制度運用・実施環境向上を目指して頂きたいと思えます。 3) 今後の方向性 テレワーク以外の日常業務におけるオンラインMTG活用やデジタル化においても、同様に満足度(実施状況や改善効果含む)を把握し、業務の効率化や改善に活用頂けると良いと考えます。また、機器等は3~5年で更新のタイミングが来ますので、それらも含めた効率化(費用対効果)なども考慮ください。
DX推進本部	電子申請推進事業	各種証明書や届出がインターネット上で完結するサービスを導入し、すべての市民がいつでもどこからでも手続きができる環境を整備するもの	すべての市民が、いつでもどこからでも手続きができるよう様式の電子化を進める。電子申請手続きの利便性向上のため、キャッシュレス決済、マイページ機能など、電子申請の推進を図る。申請時に、マイナンバーカードを利用した本人確認や書類の原本性確認を行うことで、事務処理の見直しを推進する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 従来は市役所の都合(所定の場所に所定の時間に行かなければいけない)に市民が合わせる形でしたが、市民ニーズに応えられる市役所となるためにDX(特に意識改革としてのX-Transformation)は必須であり、本事業は積極的に推進をして頂きたいと思えます。 2) 指標の設定 過渡期の指標であることを前庭ですが、これら取り組みを市民や事業者がしっかりと認知しているかは基本となります。例えば「電子申請の認知度」や「電子申請の利用満足度」を把握することも必要かと考えます。また庁内の指標としては、記載されている人件費コストの軽減、作業時間の軽減(別業務への配分可能時間)などがあると良いと考えます。 3) 今後の方向性 維持となっていますが、コストをかけずに市民満足度を大きく向上させられる良い取り組み(手段)だと考えます。例えば、体育館利用の申込から利用料決済に始まり、利用内容や満足度等のアンケートまで一連のカスタマージャーニー(≒ロジックモデル)を検証し、施策策定や事業マネジメント(EBPM)に活用を発展させてください。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
DX推進本部	AI/RPA活用促進事業	AI/RPAの活用により、定型・単純作業を自動化し、業務を効率化することで、本来職員が集中すべき相談業務へのシフトなど、人的資源の再配置及び住民サービスの向上を図るもの	AI議事録による業務の削減効果は約60%。今後は、議事録作成に加え、窓口対応や電話対応の記録を残すツールとしての利用も検討し業務効率化を目指す。 RPAの利用が進んでいるが、専用システム化された業務については、利用実績が伸び悩んでいる。 AI-OCRは、業務によって約60%の業務削減効果が得られた。一方で全庁への周知が十分でなく、利用課を増やせなかったため、積極的な周知を行う。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 AI・RPA活用による業務効率化が進んでおり、引き続き積極的に取り組みを進める（全庁展開）事業であると評価しました。 2) 指標の設定 ロジックの設計にもよりますが、一般的に「成果指標」に記載の削減時間は、アウトカムというよりはアウトプットよりの指標であると考えられます。例えば、「効率指標」として、作業時間削減によって人件費削減や人員再配置がどのように変化したかなどを追加頂くとアウトカムを示せますのでご検討ください。 3) 今後の方向性 今後の展開として、チャットGPT等の生成系AIを活用できる人材（AIプロンプターやエンジニア）育成を進め、書類作成等の効率化やチェック作業、プログラム等の作成における効率化なども検討ください。先行して取り組むことで松本市のDX推進における特徴にもなります。
市民相談課	相談業務事業	多様化する市民からの相談を整理し、課題解決に向けて庁内関係部署、専門機関等につなぐとともに、市政への要望・意見などの相談対応をワンストップで行うもの 一般相談、専門相談の受付などを実施している。	専門相談などの利用は一定数あり、市民生活総合相談窓口が定着していること認識している。 複雑化・多様化する市民生活の相談に対し、更なる庁内の連携強化が必要 本庁以外の場所での相談窓口の設置の実現に向けた検討を進める。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 「ワンストップ」を示すことで行政の対応の姿勢が伺え、利用を考える市民の理解が得られている。職員向けコンプライアンス研修は研修管理を含め職員間幅広く、また理解浸透も検証しながら継続的に研修の価値を図っていく必要があるのではないかと。 2) 指標の設定 一般・専門相談の件数の他に相談内容の傾向を分析する。 3) 今後の方向性 相談を受付したその後の解決方法の追跡の検証を検討する。本庁以外での相談窓口の設置を具体的に検討していく。その際、既存のエリアブロックが参考になる。
市民相談課	広聴業務事業	市民が主役の市政を推進していくため、「多事争論会」や「市長と住民の『こんだん会』」の開催、「市長への手紙」などを通じて幅広い世代の市民のニーズを把握するとともに、市民の意見・提言等を聴き、市政への反映するもの	昨年度から開始した市長と住民のこんだん会では、各地区の地域活動団体等の取組みや課題などを聴き、住民自治支援の強化を進める上で参考となる事例が多くあることを認識した。地域の特徴的な取組みを広く情報発信し、他地区にも広められるような取組みが必要と考える。 多事争論会は、幅広い世代、特に若者や女性の参加者を増やすための手法の工夫が必要。市長への手紙は、市民が市政に反映する建設的な意見を寄せやすい環境と情報発信が必要	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 精力的な取組が目立ち市政の動向が理解できます。市民の一方的なお願いや意見を聞くだけのものではなく政策的広聴の本質の追及は常に必要でしょう。「35地区の地区別」や「幅広い世代の市民ニーズ」は行政相談の本市の特徴ではないだろうか。 2) 指標の設定 参加者数に加えて参加した満足度調査（質調査）を検討する。 3) 今後の方向性 目的に「幅広い世代の市民」を対象とするとなっているためこの関連活動は徹底すべきではないかと。また地区からの要請に基づいて市長が検討するなどの「こんだん会」の新たな流れを検討する。
移住推進課	ふるさとまつもと寄附金推進事業	ふるさと納税制度を活用して松本市の取組みや事業を発信し、松本市を応援する方々からふるさと寄附金を募るもの。また、民間事業者と連携し、当該制度の返礼事業を積極的に活用し、地域産業の振興と交流・関係・定住人口の増加を図り、松本の魅力を全国に発信するもの	ふるさと納税制度を最大限に有効活用する必要があることから、「返礼品競争には距離を置き、節度ある制度運用にとどめる」というこれまでの方針を令和3年度に転換した。今後は、ふるさと納税制度の趣旨を尊重しつつ、引き続き返礼品の公募を行い、寄附額の増加に取り組む。	松本大学 総合経営学部 觀光文化リテラシ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 これまでの方針を転換したことによって、多くの寄付金額を集めることに成功した点は高く評価すべきである。上記の寄付実績を見ると、「岳都」に対する寄付が多いことから、そこに訴求できるような返礼品の掘り起こしも重要になってくると思われる。 2) 指標の設定 活動指標の「返礼品登録件数」、成果指標の「ふるさとまつもと寄付金寄付金額」の目標値を達成できるように、引き続き、事業の充実を図るように努めて欲しい。 3) 今後の方向性 今後は、一過性の寄付にとどまらず、交流・関係・定住人口の増加へと繋げられるような具体的な取り組みを進められるよう、他事業との連携強化に取り組んで頂きたい。
行政管理課	行政改革推進事業	新たな行政課題や市民ニーズに対応するため、「松本市行政行動指針2021-2025」に示す市役所組織の方向性を踏まえ、事務事業の見直しによる経営資源の最適化に取り組むもの	令和3年度の行政改革をもって、中核市移行、市政の重要課題等に対応する要員配置が概ね完了した。今後は、「現行の人員数を上限とすることを基本」とする定員管理に取り組む。 指定管理者の選定に当たっての公募率は、全国平均と比較しても高い水準にある（58.8%）。今後も指定更新の際は公募選定を推進するとともに、モニタリング評価結果や財政効果等について改めて検証する。	松本大学 総合経営学部 觀光文化リテラシ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 行政改革見直し検討、指定管理者制度の推進など、行政の効率化を図るために必要な事業が継続的に進められていると思われる。 2) 指標の設定 活動指標のひとつに「事務局提案件数」が設定されており、令和4年度は目標値を大幅に超える提案（事務事業廃止・組織の効率化等）がなされたとのこと。行政改革見直し検討において、職員が大きな役割を果たしていることが伺える。 3) 今後の方向性 今後、予想される人口減少に備えて、「重点分野」に対するメリハリのある人員配置、市民との協働関係の強化などを着実に進めて頂きたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
職員課	職員研修事業	松本市人材育成基本計画に定める「目指す職員像」、「果たすべき役割」、「求められる能力」の実現に向けて各種研修を実施するもの	令和3年に策定した「第2期松本市人材育成基本計画」に基づき、職員研修を実施するとともに、研修内容や効果の評価を行い、より効果的な研修の計画、実施に努める。中核市に相応しい職員をめざし、職員の更なる資質向上や職員のやる気を活かす機会創出などに取り組み、より一層の行政サービスの質の向上につなげる必要がある。	松本大学 総合経営学部 観光文化リテイ学科長 畑井 治文 教授	<p>1) 内容評価 各種研修の推進を通じて、職員の資質向上・モチベーション向上を図る取組みは、中長期的に見て非常に重要である。トータルコストを意識しながら、職員にとってより有用な事業を展開して頂きたい。</p> <p>2) 指標の設定 職場外研修、派遣研修などを指標に組み込む必要はないだろうか。また令和4年度は、活動指標のひとつ「自己啓発支援助成件数」が低水準であったとのこと。日常業務に追われ、自己啓発に割く時間・ゆとりが不足する傾向にあるのかもしれない。今後は、自己研鑽に取り組めるような職場環境、職場の雰囲気づくりも重要になってくると思われる。</p> <p>3) 今後の方向性 厳格な定員管理を進めていく上で、個々の職員のレベルアップは必要不可欠である。各種研修のPDCAを通じて、研修内容の充実に努めて頂きたい。</p>
建設総務課	一般事務事業（技術職）	近年の採用試験受験者数の伸び悩みや今後発生する定年退職者の増加に対応するため、本市技術職の業務内容や採用に係る情報発信を行い、人材確保につなげるもの。有給実践型インターンシップ、技術系学校訪問などを実施する。	引き続き、本市技術職の業務内容や魅力等を発信することで、技術職採用試験受験者数の増を目指す。また、生活基盤の整備や災害対応に欠かすことのできない技能者・技術者の確保を地域全体の課題と捉え、官民連携の取組を検討するとともに、移住推進課と情報共有を図り、移住者への情報発信や移住者向けのイベントへの参加を積極的に行う。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 目的に対して、具体的な手段（取り組み）が6つ行われ、その実績がそれぞれ書かれている点は整理されているが、その数や目標を定めることで、成果指標や効率指標の評価がしやすくなると思います。一つ一つが直接の効果つながるわけではないが、採用数や採用による行政業務の効率や事業理解が受験者数の先に目指したい目的だと思うので、それを意識した目標設定ができると良いと思います。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標に「土木職及び建築職の採用受験者数」を設定しているが、こちらを成果指標としてはどうか。「活動指標：アウトプットに関する指標。市が、人員や経費を投入して実施した事業の量」としては、内容にあるような有給実践型インターンシップや技術職オンライン座談会などの参加者数とする、活動→成果が明確になる。その上で、採用試験に進んだ人数や採用に至った人数が、本事業での目標値になると思います。</p> <p>3) 今後の方向性 人材の確保は大変難しいが、首都圏から移住を希望する方も増えてきている。今後の実施方向性にも書いていただいているように、県外の経験を持つ人材へのアプローチも充実できると良い。その際に、技術職公務員として災害対応やインフラ維持などの重要な仕事も伝えつつ、主旨・目的にもある「業務内容の情報発信」について、やりがいや魅力も発信できれば仕事の内容を伝えることもできると思います。</p>

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	民間企業との共創促進事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	0263-34-3274
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	中事業名	民間企業との共創促進事業	
	基本施策	その他 (行政運営全般)			
事業期間	H30 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 より複雑化・多様化している地域課題・行政課題に対して、民間企業との共創による課題解決や新たな事業創出を検討するとともに、行政と民間企業との共創の仕組みを整え、総合計画推進やSDGs達成への寄与を目指すもの 内容 1 地域課題・行政課題の解決に向けた民間企業との共創の検討 (1) SDGsの取組推進のため、令和4年4月に三井住友海上火災保険株式会社と連携協定を締結。11月に企業向けのSDGs推進セミナーを開催 (2) 令和4年9月にセイコーエプソン株式会社と包括連携協定を締結し、地域課題の解決に向けた共創の取組を検討 (3) 全庁的に民間企業との連携を図る中、個別事業における連携を推進した。 2 包括連携協定を軸とした、新たな事業創出の検討 (1) 松本市内におけるバイオマスエネルギー事業や農林水産業に関する実証的な取組について、事業検討を行った。 (2) 企業技術を活用した地域の魅力向上に向けた検討を推進した。 3 民間企業との共創の仕組みの検討 (1) 企業版ふるさと納税を契機とした民間企業との共創につなげるため、庁内への周知を強化し、全庁を挙げて募集を行った。また、国が主催する企業版ふるさと納税のオンライン説明会への参加を通じ、1件の寄附に結び付いた。	①
	②
	活動指標
	① 連携事業の累計設定数
	②
	③
	成果指標
	① 企業版ふるさと納税寄附件数
	②
	③
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・行政だけでは解決できない課題が多く存在していることから、その解決に向け、民間企業が有するノウハウ等を活かした取組の必要性は高いと捉えている。引き続き、行政と民間企業双方にとってwin-winとなるような連携の加速を推進する。 ・行政課題の設定・公表や、取組状況及び成果を市民に分かりやすく説明するなど、接点の持ち方について検討が必要と考える。				削減
				維持
				増大
成果	上昇	○		
	維持			
	縮小			

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価				
昨年度の事業方針 (内容) を継続し、取組を進めていることを確認しました。社会実装においては民間活力が必須のため重要な事業として継続が望ましいと考えますが、戦略的に進める一つの軸としてSDGsを前面に打ち出すなどメリハリは必要かもしれません。その上で、「協創」の内容についてポートフォリオを作成し、マネジメント・情報発信・市民参画を検討するなど事業内容の発展するロードマップの作成もご検討ください。具体的には、ネットワーキング (協定締結)、顕在/潜在的な社会問題や新価値を考えるための対話の場 (※昨年度も提案)、対話から繋がる具体的なフラグシップ/プロトタイプ事業 (ヘルスラボのようなLivingLab型の事業など) の創出、など協創の種類 (段階) を考慮する必要があると考えます。				
2) 指標の設定				
【活動指標】に記載のある連携事業ですが、単に総数だけではなく、上記のポートフォリオのようにカテゴリを整理してカウントすることもご検討ください。内部評価に記載のとおり「協創」の定義が定まらないと伝えられるものも十分に伝えられないと考えます。				
3) 今後の方向性				
企業版ふるさと納税の「寄付対象事業」について地方創生に関する全てが対象となっていますが、寄付側にとっては具体的なイメージがある方が分かりやすいと考えます。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/累計	2	2	4	8	24	R7	17%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件/年	0	4	3	3	3	R6	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・R4年度は、SDGsの推進のためのセミナー開催や文化・芸術振興などの分野での連携を推進を図った。

成果指標の増減維持理由

・企業版ふるさと納税に対する企業の認知度向上と全庁的なPR活動の推進により、R3年度以降寄附件数が増加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,368	2,268	2,268	2,268	2,318
事業費	千円	100	0	0	0	50
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	100	0	0	0
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もあり、現地現物を見ての連携推進が取りづらい状況となり、事業費（旅費）が減少。引き続き、必要に応じて、企業等との打合せを実施し、取組みを深めていきたい。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ユニバーサルデザイン推進事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	34-3274
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	中事業名	ユニバーサルデザイン推進事業費	
	基本施策	その他(行政運営全般)			
事業期間	H17 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 誰もが安全で、安心して暮らすことのできる「ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進するため、行政、市民、民間団体、事業者等が協働して、ユニバーサルデザイン(UD)の考え方の普及を図るもの 内容 (1) 松本市ユニバーサルデザイン推進基本指針に基づくユニバーサルデザインの取組推進を図るため、庁内の進捗管理を実施 (2) 松本市ユニバーサルデザイン推進会議(令和5年3月14日開催)松本市の取組状況を報告し、市民・企業での取組みについて検討 (3) (一社)まつもとユニバーサルデザイン推進研究会の活動支援まちづくり、SDGs、UD製品づくりなどの各委員会活動に対し、補助金を交付(60万円)	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	小中学校のトイレ洋式化・多目的トイレ設置工事実施数
	②		
	③		
	成果指標	①	市民意識調査において「違いを認め合い、個性を大切にしている」と回答した人の割合
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・庁内へのユニバーサルデザインの取組推進の働きかけを継続的に実施する。 ・小学4年生の教科課程内での学び(道徳「暮らしの中のユニバーサルデザイン」と連動したユニバーサルデザインの周知・啓発につながるコンテンツ作りについて、(一社)まつもとユニバーサルデザイン研究会と連携しながら検討を進める。 ・15年以上の活動を経る中で、市民理解の状況変化を捉え、事業の在り方など随時見直していく。		削減		
		維持		
		増大		
		成果	上昇	
	維持	○		
	縮小			

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価	UD推進基本指針に基づく事業であり活動の方向性は明確である。協働を伴うものになっているため行政機関だけではなく各団体の何らかの取組み動向を把握する必要はあるのではないかと。			
2) 指標の設定	UDの普及を図る目的に対してトイレ設置実施数を指標としているが、各学校で設置に至る過程を説明してもらうなど意識動向を把握する必要があるのではないかと。必ずしも設置実施数が増えたからと言ってUD概念向上に繋がったのか考えにくい。			
3) 今後の方向性	まつもとUD推進研究会が年度報告することがあがっているが、それに関する報告書を作成するなどして成果を広く検討する仕掛けは今後必要ではないかと。昨今の状況から情報のUDの実態把握は必要ではないかと。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	校		2	14	30	39	R 7	36%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	—	80.5	—	—	85	R 7	#VALUE!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・小中学校におけるトイレ洋式化・多目的トイレ設置を令和7年度を目標に集中的に推進

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	780	140	650	27	700
事業費	千円	780	140	650	27	700
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	780	140	650	27
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	広報業務事業		
担当所属	秘書広報室	連絡先	0263-34-3271
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	中事業名	広報業務費	
	基本施策	その他(行政運営全般)			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民が市政に興味や関心を持ち、安心して暮らしていただけるように、各分野の情報を収集して迅速かつ分かりやすく発信する。また、国内外に向けて市の魅力を発信することで人口の定常化を図る。 実施内容 1 ホームページをリニューアルし、検索機能を向上 2 LINE新機能を導入し、属性に応じた情報発信やトーク画面での電子申請開始 3 市長や職員が出演するYouTube新コンテンツを定期的に配信 4 広報紙の配布見直し 活動実績 1 インターネット (1) 市ホームページ (R4~リニューアル) (2) 市公式SNS (H23~Twitter、H31~Facebook、Instagram、LINE) (3) YouTube (市公式チャンネル・市長記者会見チャンネル) (4) 広報紙アプリ (H28~マチイロ、R3~カタログポケット) 2 テレビ (1) 市長定例記者会見・市議会ライブ中継等【テレビ松本】 (2) 広報まつもと(15分番組・年40回)【テレビ松本】 (3) 行政チャンネル(24時間放送)【テレビ松本・あづみ野テレビ】 3 市政広報ラジオ番組 (1) FMまつもと(15分×51本) (2) SBC(1分×156本) (3) FM長野(5分×28本) 4 広報紙「広報まつもと」(月1回) 5 市長定例記者会見(週1回) 6 報道機関へのプレスリリース(随時)	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	LINE友だち登録者数
	②	YouTubeチャンネル登録者数	
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

一次評価(内部評価)

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
・ホームページ上に「地区の情報」コンテンツを新たに設け、地区ごとの配布物をデジタルでも見られる体制を整え、広報紙の配布見直しの環境づくりに効果があった。 ・LINEは、セグメント配信機能を導入し、一斉一律ではなく、地区や分野ごとの効果的な情報発信に努めた。さらに道路損傷通報やごみ収集日通知など新たな機能を充実させ、登録者増加につなげた。 ・YouTubeは庁舎内にスタジオを設け、担当職員がわかりやすく市政情報などを発信する内容に刷新。週に1回以上動画を発信。登録者数や視聴回数の増加につなげ、収益化をはじめた。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇		○		
		維持				
	縮小					

二次評価(外部評価)

1) 内容評価 コスト投入を図りながら目的を達成するために工夫ある取組みが成されていると思います。市政発信のためにはテレビ局・ラジオ局・新聞社等の民間機関との連携は欠かせない。故に内容の検証も同時に仕組みとして必要ではないでしょうか。					
2) 指標の設定 登録者数の他にデジタルについては多方面のデータ分析が加えてできるのでその活用を図る。					
3) 今後の方向性 国外向け情報発信の検討と市外向け情報発信の検討					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	3,000	68,000	78,000	90,000	100,000	R7	78%
	②	人	800	2,300	4,100	5,000	5,000	R5	82%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

LINEの登録者数はR2年度から3年度にかけ、ワクチン予約により急激に増加

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	135,621	135,829	154,965	114,928	114,240
事業費	千円	91,575	90,704	109,434	68,918	68,230
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円	2,757	3,313	2,845	3,912
一般財源	千円	88,818	87,391	106,589	65,006	64,320
人件費合計	千円	44,046	45,125	45,531	46,010	46,010
正規職員	千円	37,800	37,800	37,800	37,800	37,800
人員	人	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度(3類)職員	千円	246	1,325	1,731	2,210	2,210
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R3→R4 事業費減の理由：R4年4月にリニューアルした市ホームページの構築費用をR3中に一括で支払ったため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	情報セキュリティ対策事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	0263-34-8348
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (DX・デジタル化)				
総合計画	分野	その他	中事業名	情報セキュリティ対策事業費	
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市情報セキュリティ基本要綱				
地域区分	—	施設種別	—	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 本市が保有する情報資産を守るため、自治体に求められる情報セキュリティシステム等を維持・管理するとともに、松本市情報セキュリティ基本要綱に基づき、世界の情報通信技術の進化に応じた、情報セキュリティ対策のレベルアップを図るもの 内容 業務系及び情報系端末に、以下強靱化を実施 (1) 二要素認証において、これまでカード認証で行っていた認証方法とは別に、カメラが搭載されているパソコンは顔認証システムを導入 (ログイン時に複数の認証方法を用い、セキュリティ強化を行うもの) (2) インターネット接続は、長野県セキュリティクラウド経由で接続することによりセキュリティの強化を図る。 (3) 情報セキュリティ研修 (職層別) を実施し職員の意識向上を図る。 (4) NICT (情報通信研究機構) 主催のCYDER (実践的サイバー防御演習) に参加し、DX推進本部職員の知識・技術の向上を図る。 (5) 情報セキュリティポリシー対策基準の見直し	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	端末の仮想化率
	②	情報セキュリティ研修実施回数
	③	
	成果指標	
	①	個人情報漏洩等の重大インシデント発生数
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・仮想化技術により、セキュリティを維持したテレワークが可能となり、コロナ渦における業務継続に貢献した。 今後も安定した運用に努めていく。 ・情報セキュリティ研修を継続的に実施し、職員のセキュリティ意識を維持していく必要がある。 ・デジタル技術の進歩により情報セキュリティ対策の重要性は益々高まっており、継続して取り組んでいく必要がある。		削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小			

二次評価 (外部評価)					
1) 内容評価 ハード・システム面での整備は時代に併せてアップデートが進んでいると評価します (100%達成)。他方、インシデントのほとんどは、使う側のマインド/リテラシーに起因するため、継続的かつ効果的な研修実施に十分な事業ウェイトを置くようにお願いします。 2) 指標の設定 KGI (目標) として「セキュリティ事故ゼロ」を設定し、それを達成するためにパフォーマンス指標 (KPI) として「インシデント件数」を設定頂いたこと、また、インシデント抑制のために端末の仮想化率や情報セキュリティ研修等を設定されたことはロジックモデル的に妥当であると評価します。なお、活動指標の「研修実施回数」は、「研修理解度」など「質の評価」にすることでモデルの妥当性が向上しますので検討ください。 3) 今後の方向性 セキュリティ基本要項の制定からやや時間が経過しているため、見直し等は必要ではないでしょうか。例えば、利便性や緊急時対応等を考慮すると専用/貸与端末ではなく、個人のモバイル端末等からのアクセスもあるかと思えます。対応に終わりがありませんが、顔認証等はそれらにもシステムの対応が可能になるため引き続き、利便性とセキュリティ両立に向けて継続的に対策事業のアップデートをお願いします。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	50	70	100	100	100	R3	100%
	②	回	8	11	13	11			#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件	0	0	0	0	0	R4	#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	103,940	141,811	149,425	148,842	149,676
事業費	千円	100,160	138,031	142,621	142,794	145,140
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	100,160	138,031	142,621	142,794
人件費合計	千円	3,780	3,780	6,804	6,048	4,536
正規職員	千円	3,780	3,780	6,804	6,048	4,536
人員	人	0.5	0.5	0.9	0.8	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
R4年度の端末更新で、情報セキュリティ対策として大きな効果が期待できる端末仮想化を、当初の想定より早く完了させることができた。	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	テレワーク推進事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	0263-34-8348
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (DX・デジタル化)				
総合計画	分野	その他	中事業名	テレワーク推進事業費	
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)			
事業期間	H28 ~ R8	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 多様化する社会に合った働き方の選択肢の一つとしてテレワークができる環境を整備し、職員のワークライフバランスの向上を図る。 内容 (1) タブレット端末の整備 (vaio160台・ipad37台・lenovo tab48台) (2) モバイルワーク端末7台用意し外回り業務での貸し出しと、利用に関するガイドライン作成 (モバイルワーク編) (3) 在宅勤務用リモートアクセス回線 (340ライセンス) の調達・運用 (4) Web会議用機器一式・Web会議ライセンス・回線の整備 (5) 全職員用にビジネスチャットツールを (3000アカウント) 調達・運用し職員間のコミュニケーションツールとして利用開始 (6) 人事給与システムに加え、文書管理システムを電子決裁に移行 (7) テレワーク実施申請を紙から電子申請に移行し職員の意識負担を軽減 (8) テレワーク・デイズの実施 ア 実施期間 令和4年10月3日 (月) ~12月23日 (金) 開庁日57日 イ 対象者 正規職員 ウ 実施実績 実施者数 274人 のべ人数 1,170人	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	年間のバテレワーク実施回数
			②	
			③	
		成果指標	①	テレワーク実施者の満足度
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続					
・テレワーク実施回数については、大きな伸びが見られる。 ・テレワークデイズ実施結果・テレワーク実施者に行ったアンケートから、実施時期や職場環境によりテレワークの実施しやすさ・しにくさがあると考えられる。 ・今後職場・職種などに考慮したテレワーク推進の方法、会計年度任用職員へのテレワーク利用拡大を検討し、さらなる職員のワークライフバランスの実現、地域・市民のもとに足を運んで仕事する働き方の推進を目指す。				コスト				
					削減	維持	増大	
				成果	上昇		○	
					維持			
	縮小							

二次評価 (外部評価)					
1) 内容評価					
テレワーク推進の「目的」をコロナなどの外的要因への対応ではなく、それら社会変化への対応を包含した「職員のワーク・ライフ・バランス (働きやすさ改革)」の観点で見直しされた点を評価いたします。また昨年度に比較し、かなり実施環境 (機器等整備) も充実していることを確認いたしました。					
2) 指標の設定					
「テレワーク実施回数」を活動指標 (インプットの指標) に捉え直し、「満足度」を成果指標 (アウトプット/アウトカム) と設計し直された点も高く評価いたします。なお、「満足度評価」では、「実施のしやすさ (申請)」、「効率化や時間的余裕」、「ライフワークバランスが改善」などについて総合的に測定するとともに、実施回数も職位や年齢・性別による違いも分析し、より柔軟な制度運用・実施環境向上を目指して頂きたいと思っております。					
3) 今後の方向性					
テレワーク以外の日常業務におけるオンラインMTG活用やデジタル化においても、同様に満足度 (実施状況や改善効果含む) を把握し、業務の効率化や改善に活用頂けると良いと考えます。また、機器等は3~5年で更新のタイミングが来ますので、それらも含めた効率化 (費用対効果) などとも考慮ください。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回/年	1,064	2,368	4,562	5,000	6,500	R7	70%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%				70	80	R7	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

R4年度までは満足度調査を行っていないため、本年度より開始する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,710	16,500	13,470	32,302	37,212
事業費	千円	1,370	5,160	2,130	25,510	30,420
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	1,370	5,160	2,130	25,510
人件費合計	千円	11,340	11,340	11,340	6,792	6,792
正規職員	千円	11,340	11,340	11,340	5,292	5,292
人員	人	1.5	1.5	1.5	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	1,500	1,500
人員	人				0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	電子申請推進事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (DX・デジタル化)				
総合計画	分野	その他	中事業名	電子申請推進事業費	
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)			
事業期間	R4 ~ R9	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	デジタル手続法 松本市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例 松本市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例施行規則				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 各種証明書や届出がインターネット上で完結するサービスを導入し、すべての市民がいつでもどこからでも手続きができる環境を整備する。 内容 (1) 電子申請を推進するためノーコード・ローコードでフォームが作成できるLogoフォームを導入 (2) 職員の電子申請様式作成に向けた各課の支援や操作研修の実施 (3) ホームページの「電子申請」ページ一覧を見やすくするため見直しを実施 (4) 申請届出手続き以外にも市民アンケート調査などに活用 (5) 市役所への支払い請求を電子申請できるように整備	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	操作研修の回数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	市役所への電子請求を実施した企業数
	②	市民からのフォーム回答数
③		
効率指標		
①		
②		

一次評価 (内部評価)

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み		
・すべての市民が、いつでもどこからでも手続きができるよう、Logoフォームの作成操作研修などを行い様式の電子化を進める。 ・電子申請手続きの利便性向上のため、Logoフォームにキャッシュレス決済、マイページ機能などを追加し、電子申請の推進を図る。 ・申請時にマイナンバーカードを利用した、本人確認や書類の原本性確認を行うことで事務処理の見直しを推進する。			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持		○	
	縮小				

1) 内容評価 従来は市役所の都合 (所定の場所に所定の時間に行かなければいけない) に市民が合わせる形でしたが、市民ニーズに応えられる市役所となるためにDx (特に意識改革としてのX-Transformation) は必須であり、本事業は積極的に推進をして頂きたいと思えます。 2) 指標の設定 過渡期の指標であることを前庭ですが、これら取り組みを市民や事業者がしっかりと認知しているかは基本となります。例えば「電子申請の認知度」や「電子申請の利用満足度」を把握することも必要かと考えます。また庁内的な指標としては、記載されている人件費コストの軽減、作業時間の軽減 (別業務への配分可能時間) などがあると良いと考えます。 3) 今後の方向性 維持となっておりますが、コストをかけずに市民満足度を大きく向上させられる良い取り組み (手段) だと考えます。例えば、体育館利用の申込から利用料決済に始まり、利用内容や満足度等のアンケートまで一連のラストマイルジャーニー (≠ロジックモデル) を検証し、施策策定や事業マネジメント (EBPM) に活用を進展させてください。				
--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回			30	40		R4	#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	社			30	60	30	R4	100%
	②	件			71,000	100,000		R9	#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	5,662	5,832
事業費	千円				4,150	4,320
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	4,150
人件費合計	千円	0	0	0	1,512	1,512
正規職員	千円	0	0	0	1,512	1,512
人員	人				0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	AI/RPA活用促進事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (DX・デジタル化)				
総合計画	分野	その他	中事業名	AI/RPA活用促進事業費	
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)			
事業期間	R2 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 AI/RPAの利活用により定型・単純作業を自動化し、業務効率化が期待される。それに伴い本来職員が集中すべき相談業務へのシフトなど、人的資源の再配置及び住民サービスの向上が可能となる。 内容 1 AI議事録作成の運用 会議等の音声データを自動でテキストデータに変換し、職員の議事録作成業務において効率化を実現するもの 2 RPAの運用 (1) 既存シナリオの保守及びバージョンアップ (2) 新規シナリオ使用課の呼びかけ 3 AI-OCRの運用 紙帳票の内容をデータ化し、職員の入力業務・転記業務において効率化を実現するもの	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	AI議事録利用課数
	②	RPAシナリオ数
	③	AI-OCR導入業務数
	成果指標	
	①	AI議事録導入業務の削減時間
	②	RPA導入業務の削減時間
③	AI-OCR導入業務の削減時間	
効率指標		
①		
②		

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続		
・AI議事録によって利用時の削減効果が60%近くになることが証明された。今後は、議事録作成に加え、窓口対応や電話対応の記録を残すツールとしての利用も検討し業務効率化をめざす。 ・RPA利用が進む一方、専用システム化された業務に関して使用数は減るため実績は横ばい ・AI-OCRは業務によっては利用時の削減効果が60%近くになることが証明された。一方で全庁への周知が十分にできず、利用課が増やすことができなかったため、積極的な周知を行っていきたい。					
		コスト			
		成果	上昇	維持	縮小
			○		

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価	AI・RPA活用による業務効率化が進んでおり、引き続き積極的に取り組みを進める (全庁展開) 事業であると評価しました。			
2) 指標の設定	ロジックの設計にもよりますが、一般的に「成果指標」に記載の削減時間は、アウトカムというよりはアウトプットよりの指標であると考えられます。例えば、「効率指標」として、作業時間削減によって人件費削減や人員再配置がどのように変化したかなどを追加頂くとアウトカムを示せますのでご検討ください。			
3) 今後の方向性	今後の展開として、チャットGPT等の生成系AIを活用できる人材 (AIプロンプターやエンジニア) 育成を進め、書類作成等の効率化やチェック作業、プログラム等の作成における効率化なども検討ください。先行して取り組むことで松本市のDX推進における特徴にもなります。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件			93	100	110	R9	85%
	②	件			34	35	40	R7	85%
	③	件			3	4	10	R9	30%
成果指標	①	時間			736	1,000	1,100	R9	67%
	②	時間			1,293	1,300	1,500	R7	86%
	③	時間			143	200	500	R9	29%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	8,010	10,320
事業費	千円				4,230	6,540
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	4,230
人件費合計	千円	0	0	0	3,780	3,780
正規職員	千円	0	0	0	3,780	3,780
人員	人				0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	相談業務		
担当所属	市民相談課	連絡先	0263-32-0001
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (DX・デジタル化)				
総合計画	分野	その他	中事業名	相談業務費	
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 多様化する市民からの相談を受け、課題等を整理し、解決に向けて庁内関係部署、専門機関等につなぐとともに、市政への要望・意見等の様々な相談対応をワンストップで行うもの 内容 1 一般相談 市民相談課に相談員を配置し、一般相談及び全庁的な相談業務に対応するもの 相談件数 3,385件 2 専門相談 市民の諸問題の解決のため、市民相談課で、弁護士相談、司法書士相談、税理士相談等の専門相談を定期的に無料で実施するもの 相談件数 670件 3 行政資料の頒布 4 情報公開請求受付 5 コンプライアンス研修 職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、階層別研修及びOJT研修にて職員指導を行うもの 研修回数 8回 6 庁舎内外の安全管理 庁舎内の秩序や、庁舎内外の安全確保のため、職員の要請に応じて緊急対応を行うもの 対応回数 5回 7 行政相談制度への協力	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	専門相談件数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
・専門相談などの利用は一定数あり、市民生活総合相談窓口が定着していると認識 ・複雑化、多様化する市民生活の相談事に対し、更なる庁内の連携強化が必要 ・本庁以外の場所での相談窓口の設置の実現に向けた検討を進める				削減	維持	増大	
				成果	上昇	○	
				維持			
縮小							

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価 「ワンストップ」を示すことで行政の対応の姿勢が伺え、利用を考える市民の理解が得られている。職員向けコンプライアンス研修は研修管理を含め職員間幅広く、また理解浸透も検証しながら継続的に研修の価値を図っていく必要があるのではないか。				
2) 指標の設定 一般・専門相談の件数の他に相談内容の傾向を分析する。				
3) 今後の方向性 相談を受付したその後の解決方法の追跡の検証を検討する。本庁以外での相談窓口の設置を具体的に検討していく。その際、既存のエリアブロックが参考になる。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	707	661	670	782	854	R7	78%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	25,220	25,349	22,770	14,897	23,788
事業費	千円	3,236	3,365	1,542	1,673	1,660
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	3,236	3,365	1,542	1,673
人件費合計	千円	21,984	21,984	21,228	13,224	22,128
正規職員	千円	10,584	10,584	9,828	3,024	9,828
人員	人	1.4	1.4	1.3	0.4	1.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	11,400	11,400	11,400	10,200	12,300
人員	人	3.8	3.8	3.8	3.4	4.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	広聴業務		
担当所属	市民相談課	連絡先	32-0001
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (DX・デジタル化)				
総合計画	分野	その他	中事業名	広聴業務費	
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民が主役の市政を推進していくため、幅広い世代の市民のニーズを把握するとともに、市民の意見・提言等を聴き、市政への反映を図るもの	① ②
内容 1 多事争論会 市民からの身近な要望や意見・提言等を市長が直接聴き、市民の多様なニーズや課題を把握するとともに、市政に反映する政策的広聴事業として開催するもの 令和2年度から今までの市政懇談会に代わるものとして開催 令和2年度に3回、令和3年度に6回、令和4年度に1回 計10回実施	活動指標 ① 多事争論会・こんだん会の参加者数 ② 市長への手紙の件数 ③
2 市長と住民の「こんだん会」～臥雲市長にアタック！地域の元気な声を届けよう～ 市長が地域に赴き、住民主体の地域づくりの取組みや、地域独自の課題を捉え、総合計画の「住民自治支援の強化」を具現化するための参考にするため、令和4年度から5年度に35地区の地区別の市政広聴事業として開催するもの 令和4年度 23地区実施 令和5年度 12地区実施 (予定)	成果指標 ① ② ③
3 市長への手紙 市民からの建設的な意見・提言等の手紙に対し、市長が直接手紙を読み、市長が回答するもの (令和4年度 247件)	効率指標 ① ②
4 行政情報提供 行政情報コーナーで、行政資料の収集及び管理、閲覧、複写及び頒布に関する業務を行う	
5 市役所見学 市役所見学の受入れを行う	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度から新たに実施した市長と住民のこんだん会は、各地区それぞれの地域活動団体等の取組みや課題などを聴き、住民自治支援の強化を進めるうえで参考となる事例が地域に多くあることを認識 ・地域の特徴的な取組みを広く情報発信し、他地区にも広められるような取組みが必要 ・多事争論会は、幅広い世代、特に若者や女性の参加者を増やすための手法の工夫が必要 ・市長への手紙は、市民が市政に反映する建設的な意見を寄せやすい環境と情報発信が必要 				削減	維持	増大
	成果	上昇		○		
		維持				
	縮小					

二次評価 (外部評価)					
1) 内容評価 精力的な取組が目立ち市政の動向が理解できます。市民の一方的なお願いや意見を聞くだけのものではなく政策的広聴の本質の追及は常に必要でしょう。「35地区の地区別」や「幅広い世代の市民ニーズ」は行政相談の本市の特徴ではないだろうか。					
2) 指標の設定 参加者数に加えて参加した満足度調査 (質調査) を検討する。					
3) 今後の方向性 目的に「幅広い世代の市民」を対象とするとなっているためこの関連活動は徹底すべきではないか。また地区からの要請に基づいて市長が検討するなどの「こんだん会」の新たな流れを検討する。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	222	339	589	400	500	R7	118%
	②	件/年	660	493	247	520	540	R7	46%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,282	12,346	13,140	10,487	13,582
事業費	千円	186	250	0	59	130
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	186	250	0	59	130
人件費合計	千円	12,096	12,096	13,140	10,428	13,452
正規職員	千円	12,096	12,096	11,340	9,828	12,852
人員	人	1.6	1.6	1.5	1.3	1.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	1,800	600	600
人員	人			0.6	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ふるさとまつもと寄附金推進事業		
担当所属	移住推進課	連絡先	34-3193
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	H26 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 ふるさと納税制度を活用して、松本市の取組みや事業を発信し、松本市を応援する方々から、ふるさと寄附金を募るもの。また、民間事業者と連携して、当該制度の返礼事業を積極的に活用し、地域産業の振興と交流・関係・定住人口の増加を図り、松本の魅力を全国に発信するもの。	① ②
内容 1 公募により民間事業者から提案の受けた商品を返礼品として設定 342品(令和4年度末) 2 民間ノウハウを活用し、寄附額の増加を図るため、令和3年10月からふるさと納税業務の委託化を実施 (1) 返礼品発注・発送管理業務、寄附者からの問い合わせ対応業務 (2) 関係書類(礼状、寄附金受領証明書等)の作成・封入・発送業務他 3 寄附実績(令和4年度) (1) 岳都(上高地など山岳リゾートの整備・利用促進) 157,638千円 (2) 楽都(OMFなど文化芸術の推進) 20,018千円 (3) 学都(国宝松本城の保存整備) 54,447千円 (4) 学都(国宝旧開智学校校舎の保存整備・活用) 8,688千円 (5) グリーンを活かすまち(グリーンインフラの整備) 29,899千円 (6) スポーツを楽しむまち(スポーツの推進) 22,139千円 (7) モビリティーを变えるまち(地域交通ネットワーク維持) 15,773千円 (8) 松本市にお任せ(その他市政に関する事業) 85,634千円 (9) クラウドファンディング(上高地再生と安全プロジェクト) 16,757千円 合計 410,993千円	活動指標 ① 返礼品登録件数 ② ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
現に制度として存在するふるさと納税制度を、最大限に有効活用する必要があることから、返礼品競争には距離を置き節度ある制度運用にとどめるといふこれまでの方針を、令和3年度から転換した。今後はふるさと納税制度の趣旨を尊重しつつ、引き続き返礼品の公募を行い、寄附額の増加に取り組んでいく。				削減 維持 増大
成果	上昇			○
	維持			
	縮小			

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価 これまでの方針を転換したことによって、多くの寄附金額を集めることに成功した点は高く評価すべきである。上記の寄附実績を見ると、「岳都」に対する寄附が多いことから、そこに訴求できるような返礼品の掘り起こしも重要になってくると思われる。				
2) 指標の設定 活動指標の「返礼品登録件数」、成果指標の「ふるさとまつもと寄附金寄附金額」の目標値を達成できるように、引き続き、事業の充実を図るように努めて欲しい。				
3) 今後の方向性 今後は、一過性の寄付にとどまらず、交流・関係・定住人口の増加へと繋げられるような具体的な取り組みを進められるよう、他事業との連携強化に取り組んで頂きたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	25	235	342	349	364	R7	94%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	千円	20,466	253,989	410,993	433,800	500,000	R7	82%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	7,679	10,878	117,083	189,737	216,404
事業費	千円	4,293	6,894	111,671	184,913	211,580
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	4,293	6,894	111,671	184,913	211,580
人件費合計	千円	3,386	3,984	5,412	4,824	4,824
正規職員	千円	1,436	1,134	1,512	3,024	3,024
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,950	2,850	3,900	1,800	1,800
人員	人	0.7	1.0	1.3	0.6	0.6
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年10月から公募した返礼品を多数設定したため、寄附金額が増加したことに伴うもの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	行政改革推進事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	0263-33-4770
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	中事業名	行政改革推進費	
	基本施策	その他(行政運営全般)			
事業期間	S60 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 新たな行政課題や市民ニーズに対応するため、「松本市行政行動指針2021-2025」に示す市役所組織の方向性を踏まえ、事務事業の見直しによる経営資源の最適化に取り組むもの 内容 1 行政改革見直し検討 現行の人員数を上限としながら、総合計画を推進し、新たな行政課題等に対応する力を生み出すため、各部署等のプロジェクトチームを中心に積上げ方式により事務事業の見直しに取り組むもの 2 指定管理者制度の推進 公の施設の管理・運営について、民間事業者のノウハウや活力を積極的に活用し、行政の効率化と住民サービスの向上を図るもの 公の施設数：704(前年度708) 指定管理者制度導入対象施設数：196(前年度196)	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	担当課要求件数
		②	事務局提案件数
		③	
	成果指標	①	正規職員数
		②	会計年度任用職員数(1・2類)
		③	指定管理者制度導入済施設数
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・令和3年度の行政改革をもって、中核市移行、市政の重要課題等に対応する要員配置が概ね完了 ・今後は、「現行の人員数を上限とすることを基本」とする定員管理に取り組む。 ・指定管理者の選定は公募を原則としており、全国平均と比較しても高い公募率となっている(58.8%)。 ・今後も指定更新の際は公募選定を推進するとともに、モニタリング評価結果や財政効果等について改めて検証する。				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持			○	
	縮小					

二次評価(外部評価)

1) 内容評価 行政改革見直し検討、指定管理者制度の推進など、行政の効率化を図るために必要な事業が継続的に進められていると思われる。				
2) 指標の設定について 活動指標のひとつに「事務局提案件数」が設定されており、R4年度は目標値を大幅に超える提案(事務事業廃止・組織の効率化等)がなされたとのこと。行政改革見直し検討において、職員が大きな役割を果たしていることが伺える。				
3) 今後の方向性 今後、予想される人口減少に備えて、「重点分野」に対するメリハリのある人員配置、市民との協働関係の強化などを着実に進めて頂きたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 件		139	149	94	110	110	R7	85%
	② 件		20	21	108	60	60	R7	180%
	③								#DIV/0!
成果指標	① 人		1,804	1,812	1,811	1,811	1,811	R7	100%
	② 人		895	916	932	932	932	R7	100%
	③ 件		180	176	177	179	196	R8	90%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R4年度の行政改革見直し検討では、事業廃止及び組織の効率化等の視点から積極的に事務局提案を実施した。

成果指標の増減維持理由

R3年度の行政改革見直し検討では、ワクチン接種担当の設置及び新たな市政の重要課題等に取り組むため要員を増やした。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,874	13,801	13,896	13,857	13,102
事業費	千円	266	193	288	249	250
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	266	193	288	249
人件費合計	千円	13,608	13,608	13,608	13,608	12,852
正規職員	千円	13,608	13,608	13,608	13,608	12,852
人員	人	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	職員研修事業		
担当所属	職員課	連絡先	0263-34-3275
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	中事業名	職員研修費	
	基本施策	その他(行政運営全般)			
事業期間	R3 ~ R7	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市人材育成基本計画に定める「目指す職員像」、「果たすべき役割」、「求められる能力」の実現に向けて研修を実施するもの 内容 1 職場内研修(OJT)の推進 PDCAサイクルを活用した効果的・効率的な職場研修の推進 2 職場外研修(Off-JT)の実施 必要な能力や技能・知識を効果的に習得できる階層別研修等の実施 3 派遣研修 先進的な手法や専門知識の習得のための派遣研修の実施 4 自己啓発の支援 自己研鑽への取組みを支援し、職員の学習意欲向上を図るための費用助成	対象指標	① 職員研修受講者数
	②	
	活動指標	① 職場内研修実施率
	② 自己啓発支援助成件数	
	③	
	成果指標	① 意欲を引き出したり、キャリアに役立つ教育が行われていると思う職員の割合
	②	
	③	
	効率指標	①
	②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・令和3年に策定した「第2期松本市人材育成推進計画」に基づき、職員研修を実施するとともに、研修内容や効果の評価を行い、より効果的な研修の計画、実施に努める。 ・中核市に相応しい職員をめざし、職員の更なる資質向上や職員のやる気を活かす機会創出などに取り組み、より一層の行政サービスの質の向上につなげる必要がある。				削減 維持 増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価	各種研修の推進を通じて、職員の資質向上・モチベーション向上を図る取り組みは、中長期的に見て非常に重要である。トータルコストを意識しながら、職員にとってより有用な事業を展開して頂きたい。			
2) 指標の設定	職場外研修、派遣研修などを指標に組み込む必要はないだろうか。またR4年度は、活動指標のひとつ「自己啓発支援助成件数」が低水準であったとのこと。日常業務に追われ、自己啓発に割く時間・ゆとりが不足する傾向にあるのかもしれない。今後は、自己研鑽に取り組めるような職場環境、職場の雰囲気づくりも重要になってくると思われる。			
3) 今後の方向性	厳格な定員管理を進めていく上で、個々の職員のレベルアップは必要不可欠である。各種研修のPDCAを通じて、研修内容の充実に努めて頂きたい。			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	① 人	4,972	4,978	5,444	5,500			
	②							
活動指標	① %	99	98	98	99	100	R7	98%
	② 件/年		6	1	9	10	R7	10%
	③							#DIV/0!
成果指標	① %	51	50	53	55	60	R7	88%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	46,190	42,202	27,398	37,659	40,340
事業費	千円	31,070	27,082	16,058	22,539	25,220
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他	千円	307	338	246	271
一般財源	千円	30,763	26,744	15,812	22,268	25,160
人件費合計	千円	15,120	15,120	11,340	15,120	15,120
正規職員	千円	15,120	15,120	11,340	15,120	15,120
人員	人	2.0	2.0	1.5	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年度は、コロナウイルスのワクチン接種対応のため、6月以降、計画していた研修を新任階層以外中止としたため、事業費が減少したものの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業		
担当所属	建設総務課	連絡先	0263-34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	中事業名	一般事務費	
	基本施策	その他(行政運営全般)			
事業期間	H27 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 近年の採用試験受験者数の伸び悩みや今後発生する定年退職者の増加に対応するため、本市技術職の業務内容や採用に係る情報発信を行い、人材確保につなげるもの	① ②
内容 1 有給実践型インターンシップ (1) 土木系を専攻する学生を対象に、建設部でインターンを受入れ (2) R4年度は10名を受入れ 2 技術系学校訪問 (1) 技術系学校を訪問し、情報交換及び本市技術職のPRを実施 (2) R4年度は副市長及び建設部長による訪問を実施し、信州大学工学部長及び長野工業高等専門学校 環境都市工学科長と面談 3 建設現場 親子見学・体験会 (1) 小学生とその保護者を対象に、工事現場での見学会を実施 (2) R4年度は内環状北線道路改築工事現場で開催し、親子13組、計30名が参加 4 技術職オンライン座談会 (1) 技術を専攻する学生及び転職を検討する社会人を対象に、オンラインによる現役職員との座談会を実施 (2) R4年度は学生2名が参加 5 オンライン合同説明会 (1) 移住推進課が主催する本企画に参加し、技術職員募集をPR (2) R4年度は学生等5名が松本市建設総務課ブースに参加 6 技術職PRチラシデザイン制作 (1) 業者委託し技術系学校等に配布するPRチラシのデザインを制作 (2) R5年度予算においてチラシを印刷	活動指標 ① 土木職及び建築職の採用試験受験者数 ② ③
	成果指標 ① ② ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
引き続き、本市技術職の業務内容や魅力等を発信することで、技術職採用試験受験者数の増を目指す。また、生活基盤の整備や災害対応に欠かすことのできない技能者・技術者の確保を地域全体の課題と捉え、官民連携の取組みを検討するとともに、移住推進課と情報共有を図り、移住者への情報発信や移住者向けのイベントへの参加を積極的に行う。		削減 維持 増大		
		成果	上昇	
			維持	○
			縮小	

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価 目的に対して、具体的な手段(取り組み)が6つ行われ、その実績がそれぞれ書かれている点は整理されているが、その数や目標を定めることで、成果指標や効率指標の評価がしやすくなると思います。一つ一つが直接の効果つながるわけではないが、採用数や採用による行政業務の効率や事業理解が受験者数の先に目指したい目的だと思うので、それを意識した目標設定ができると良いと思います。				
2) 指標の設定 活動指標に「土木職及び建築職の採用受験者数」を設定しているが、こちらを成果指標としてはどうか。「活動指標：アウトプットに関する指標。市が、人員や経費を投入して実施した事業の量」としては、内容にあるような有給実践型インターンシップや技術職オンライン座談会などの参加者数とすると、活動→成果が明確になる。その上で、採用試験に進んだ人数や採用に至った人数が、本事業での目標値になると思います。				
3) 今後の方向性 人材の確保は大変難しいが、首都圏から移住を希望する方も増えてきている。今後の実施方向性にも書いていただいているように、県外の経験を持つ人材へのアプローチも充実できると良い。その際に、技術職公務員として災害対応やインフラ維持などの重要な仕事も伝えつつ、主旨・目的にもある「業務内容の情報発信」について、やりがいや魅力も発信できれば仕事の内容を伝えることもできると思います。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	19	12	15	17	17	R5	88%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,517	3,114	3,101	3,413	3,384
事業費	千円	493	90	77	389	360
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	493	90	77	389
人件費合計	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
正規職員	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・R2、3はコロナのため有給実践型インターンシップが実施できず、報酬及び費用弁償の支出がなかった。
- ・R3までは毎年技術職募集チラシのデザイン制作・印刷を行っていたが、R4からデザイン制作と印刷を隔年で実施（偶数年に制作、奇数年に印刷）

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--